



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月9日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9302 URL https://www.mitsui-soko.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松井 博文 (TEL) 03-6400-8006
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 配当支払開始予定日 令和元年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	241,852	3.7	11,986	71.3	11,087	70.0	5,190	17.8
30年3月期	233,243	3.4	6,996	20.2	6,521	77.7	4,406	—

(注) 包括利益 31年3月期 4,263百万円 (△38.8%) 30年3月期 6,965百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	208.99	—	11.4	4.3	5.0
30年3月期	177.42	—	10.7	2.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 122百万円 30年3月期 117百万円

※当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	252,078	52,243	18.8	1,908.68
30年3月期	262,735	48,396	16.8	1,772.28

(参考) 自己資本 31年3月期 47,404百万円 30年3月期 44,017百万円

※当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	18,498	△4,043	△16,618	23,004
30年3月期	12,207	△5,806	△12,180	25,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
31年3月期	—	0.00	—	12.50	—	310	6.0	0.7
2年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		10.9	

※当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成31年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は2円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	120,000	△0.5	5,600	△9.4	4,900	△11.6	2,900	△6.8	116.76
通期	238,000	△1.6	10,000	△16.6	8,900	△19.7	5,700	9.8	229.50

4. 令和2年3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,600	18.2	2,600	81.9	2,300	74.5	2,100	107.9	84.55
通期	17,900	△10.5	3,900	△41.1	3,200	△46.3	3,100	△43.3	124.82

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

31年3月期	24,883,002株	30年3月期	24,883,002株
31年3月期	46,569株	30年3月期	46,395株
31年3月期	24,836,492株	30年3月期	24,836,707株

※平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

2. 平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会において、平成30年10月1日を効力発生日として、単元株式の変更（1,000株から100株への変更）及び普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することが承認可決されました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当及び連結業績（実績）は以下の通りです。

（1）平成31年3月期の配当

1株当たり配当金

第2四半期末 0円00銭

期末 2円50銭

（2）平成31年3月期の連結業績（通期）

1株当たり当期純利益 41円80銭

3. 本発表資料は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期以前につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	38
平成31年3月期 決算参考資料	38

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

① 全般の概況

当期におけるわが国経済は、鉱工業生産指数は前年同期比を上回る傾向が続いているものの、足元の景気動向指数は下方への局面変化を示すなど、不透明感が増しております。物流を取り巻く環境は、保管残高が前年同期比で増加傾向にありますが、荷動きを示す回転率は低下基調にあり、人手不足による人件費の上昇や米中通商政策の動向が不透明であることから、引き続き厳しい事業環境が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは、「中期経営計画2017」で定めた抜本的事業収益力の強化に関する各種施策の実行及び物流事業において業務全般が好調に推移したことにより、連結営業収益は前年同期比86億9百万円増の2,418億52百万円、連結営業利益は同49億90百万円増の119億86百万円、連結経常利益は同45億66百万円増の110億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同7億83百万円増の51億90百万円となりました。

② セグメントの概況

(イ) 物流事業

当社グループは「中期経営計画2017」の下、物流事業における抜本的事業収益力の強化を目指し、販管費等のコスト削減、粗利益改善施策の実行等、各種施策の実施に取り組みました。これら施策の実行に加え、国内外フォワーディング業務の好調な推移、現在注力しているヘルスケア貨物の保管荷役業務の取扱伸張、家電量販向け輸配送業務における取扱量の増加などにより、営業収益は前年同期比85億61百万円増の2,334億4百万円となり、営業利益は同39億88百万円増の98億44百万円となりました。

(ロ) 不動産事業

営業収益は前年同期比14百万円増の91億70百万円、営業利益は同69百万円増の51億14百万円といずれもほぼ横ばいとなりました。

2. 次期の見通し

足元のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの輸出や生産の一部に弱さが見られ、景気動向は下方への局面変化を見せております。物流を取り巻く事業環境は、人手不足による人件費上昇に加え、米中通商政策の動向や令和元年10月に控えている消費増税等により荷動きの不透明感が増し、依然厳しい環境が続くことが見込まれております。

こうした中、当社グループにおきましては、5ヶ年計画である「中期経営計画2017」における前半3年間の「反転期」最終年度となる次期においても、引き続き抜本的事業収益力の強化を目指し、適正料金収受を始めとする粗利益改善施策の実行、コスト削減を推し進めてまいります。

物流事業における次期見通しについては、航空輸送業務を中心に電子部品、半導体の取扱減少を見込んでおります。物流事業におけるその他の業務については個別案件の増減はございますが、全体としては概ね当期と同等の取扱となることを見込んでおります。

不動産事業については、主要テナントとの契約更改に伴い、不動産収入が増加いたします。

結果、航空輸送業務の取扱減少を主な要因として、次期の連結営業収益は2,380億円（前期比1.6%減）、連結営業利益は100億円（同16.6%減）、連結経常利益は89億円（同19.7%減）となる一方、親会社株主に帰属する当期純利益は当期に計上したのれん減損損失の反動により当期比増益となる57億円（同9.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

① 全般の概況

当期末の総資産は「中期経営計画2017」の下、財務基盤の再建を目指し、手元資金を圧縮し有利子負債の返済に充てたことによる現預金減少のほか、償却の進行に伴う固定資産の減少、株式相場の低下に伴う時価のある投資有価証券の減少などから、前連結会計年度末より106億56百万円減少し、2,520億78百万円となりました。

純資産は、株式相場の低下に伴うその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末より38億46百万円増加し、522億43百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、物流事業が好調だったことによる税金等調整前当期純利益の増加などから、前年同期比62億90百万円増加の184億98百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「中期経営計画2017」の下、不要不急の投資は抑制する方針としてい
る中、今期は維持更新に係る設備投資等に支出を抑制した結果、前年同期比17億62百万円支出減少の40億43百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び借入金の返済により、前年同期比44億37百万円支出増加の166億18百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より22億91百万円減少の230億4百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の純利益、減価償却費、のれん償却による資金留保などから155億円を予定しております。現金及び現金同等物の期末残高につきましては、手元現預金を借入金の返済などに充当することから当期末よりも減少するものと見込んでおります。

3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率 (%)	21.6	14.1	16.8	18.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.1	15.4	16.0	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.5	13.5	12.9	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	8.5	8.7	14.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中長期的な利益水準、財務内容を考慮した安定的配当の継続を配当の基本方針としております。

当社は平成29年3月期に減損損失を計上したことに起因し、同年度期末より無配とさせていただきました。その後、平成29年11月に発表した「中期経営計画2017」の下、抜本的な事業収益力の強化、財務基盤の再建を目指して各種施策を実行しております。これら各種施策が計画通りに進捗していることから、配当を再開しても「中期経営計画2017」において目標として設定している有利子負債残高、ネットD/Eレシオ等の財務目標は達成可能と判断いたしました。この状況を踏まえ、当期末から配当を再開することとし、期末配当12円50銭、年間配当金は通期で1株当たり12円50銭とさせていただきます。

今後の配当方針については当期に引き続き、中期経営計画の進捗を見極めながら、同計画において目標としている財務目標の達成見通しを踏まえて配当金額を決定させていただきます。当該方針を踏まえ、次期の配当につきましては、中間配当12円50銭、期末配当12円50銭、年間配当金は1株あたり25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は当社、子会社88社及び関連会社11社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、3PL、サプライチェーンマネジメント支援、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを有機的・効率的に顧客に提供する物流事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社は重要性の判断基準により、86社を連結子会社に、8社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。

三井倉庫グループ 国内連結子会社:37社、海外連結子会社:49社、 持分法適用関連会社:8社		顧客
事業名	提供するサービス	社名
物流事業	倉庫・港湾運送、 海外における 物流サービス	事業会社:三井倉庫(株) (その他連結子会社) 三井倉庫九州(株)、三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、アイエムエクスプレス(株)、三倉(株)、東港丸葉海運(株)、 サンソー港運(株)、三興陸運(株)、三栄(株)、(株)ミツリ、三井倉庫港運(株)、(株)サンユーサービス、 神戸サンソー港運(株)、(株)サントラnsポート、エムケイサービス(株)、井友港運(株)、博多三倉物流(株)、 那覇国際コンテナターミナル(株) 三井倉庫NEA(株)、三井倉庫(中国)投資有限公司, Mitsui-Soko International Pte.Ltd. Mitex Logistics (Shanghai) Co.,Ltd., MSC Trading(Shanghai) Co.,Ltd., 上海茗之意商貿有限公司, Mitex Shenzhen Logistics Co.,Ltd., Mitex International(Hong Kong)Ltd., Mitex Multimodal Express Ltd., Noble Business International Ltd., 三倉(天津)有限公司, Mitsui-Soko(Taiwan)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Korea)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd., Mitsui-Soko Southeast Asia Pte.Ltd., Mitsui-Soko Vietnam Co.Ltd., Mitsui-Soko(Thailand)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Chiangmai) Co.,Ltd., Mits Logistics(Thailand)Co.,Ltd., Mits Transport (Thailand)Co.,Ltd., MS North Star Logistics Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd., Mitsui-Soko Agencies(Malaysia)Sdn.Bhd., Integrated Mits Sdn.Bhd., PT Mitsui-Soko Indonesia, Mitsui-Soko(Philippines),Inc., Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc., Mitsui-Soko(Americas) Inc., Mitsui-Soko(Mexico)S.A. de C.V., Mitsui-Soko(Europe)s.r.o., PST CLC,a.s.,Prime Cargo A/S, Prime Cargo (H.K.)Ltd., Prime Cargo Shanghai Ltd., PC KH ApS, Prime Cargo Poland ,Prime Cargo USA Inc., PST Hungary Kft. (持分法適用関連会社) 上海錦江三井倉庫国際物流有限公司, Joint Venture Sunrise Logistics Co.,Ltd., 南通新輪国際儲運有限公司, AW Rostamani Logistics LLC, Key Logistics AB
	航空貨物輸送 複合一貫輸送	事業会社:三井倉庫エクスプレス(株) (その他連結子会社) MSE China (Guangzhou) Co., Ltd., MSE Express America, Inc., MSE Express Mexico, S.A. DE C.V., MSE DO Brasil Logistica Ltda., MSE Express (Thailand) Co.,Ltd., N.V. MSE Europe S.A., MSE Europe Tasimacilik, Organizasyon, Lojistik Limited Sirketi, MS Express South Africa (Pty) Ltd. (持分法適用関連会社) MSE China (Beijing) Co.,Ltd., PT. Puninar MSE Indonesia, MSE Forwarders India Pvt. Ltd.
	3PL	事業会社:三井倉庫ロジスティクス(株) (その他連結子会社)北海三井倉庫ロジスティクス(株)、MS ロジテックサービス(株)、(株)コネクスト
	サプライチェーン マネジメント支援	事業会社:三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) (その他連結子会社)ロジスティクスオペレーションサービス(株)、MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd., MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.
	陸上貨物運送	事業会社:三井倉庫トランスポート(株) (その他連結子会社) 丸協運輸(株)(大阪)、丸協運輸(株)(愛媛)、(株)AMT、丸協運輸(有)(九州)、 丸協グループ協同組合、スワロー物流(株)、藤松運輸倉庫(株)、丸協殖産(株)、 (有)キワビネラルサービス、上海丸協運輸有限公司、張家港保税区丸協運輸貿易有限公司
	その他	三井倉庫ビズポート(株)
不動産事業	不動産賃貸	持株会社(当社):三井倉庫ホールディングス(株)

(非連結子会社:2社)(株)三港フーズ他 (持分法非適用関連会社:3社)アリカンターミナルサービス(株)他

3. 経営方針

当社グループは、平成29年3月期決算において254億円の減損損失を計上したことなどを受け、平成29年11月に平成30年3月期を計画初年度、令和4年3月期を計画最終年度とする5ヵ年計画「中期経営計画2017」を策定いたしております。

本計画では、新たに3つの事業運営の基本方針を定め、事業リスクを十分に考慮し、具体的な施策を着実に積み上げることで、最初の3年間で反転を終え、残り2年間で持続的成長へと繋げてまいります。

まず「抜本的な事業収益力の強化」として、聖域なきコスト削減と営業力の強化に取り組みます。また、抜本的な事業収益力の強化に加え不要不急の投資を抑制するとともに、非効率資産の見直しにより自己資本を回復し「財務基盤の再建」を図ります。さらに、グループ一丸となりソリューション提案力で各事業間の未取引事業分野へ横展開する「グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築」を図り、更なる成長の原動力といたします。また、制度改革を含めた企業風土の変革にも取り組んでまいります。

〈事業運営の基本方針〉

反転から持続的成長

- ①抜本的な事業収益力の強化
- ②財務基盤の再建
- ③グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築

〈数値目標（令和4年3月期末）〉

営業利益	100億円
有利子負債残高	1,300億円
ネットD/Eレシオ	2.0倍以下
ROE	9.0%超

当社グループは過去に実施した国内外における物流施設への投資やM&A等、一連の積極的な事業拡大を背景に、多様化するお客様のニーズに対応可能なフルスペックの物流機能を備えるに至っております。今後は総合物流企業としてのフルスペック機能を活かし、国や地域、業種の垣根を越えてお客様の課題解決に取り組むことで、「お客様から信頼されるファーストコールカンパニー」を目指すとともに、根本的な課題である不動産事業への依存からの脱却に向けて着実に歩みを進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内におけるIFRS（国際会計基準）の採用動向を踏まえつつ、IFRSの適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,798	23,643
受取手形及び営業未収金	32,608	31,858
たな卸資産	532	581
その他	8,250	8,780
貸倒引当金	△63	△77
流動資産合計	67,126	64,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202,070	203,634
減価償却累計額	※6 △121,268	※6 △126,352
建物及び構築物（純額）	※2 80,802	※2 77,282
機械装置及び運搬具	25,029	25,691
減価償却累計額	※6 △20,713	※6 △21,428
機械装置及び運搬具（純額）	4,316	4,263
土地	※2 55,604	※2 55,731
建設仮勘定	19	42
その他	13,144	12,639
減価償却累計額	※6 △10,432	※6 △10,272
その他（純額）	2,712	2,366
有形固定資産合計	143,455	139,686
無形固定資産		
のれん	9,818	7,300
その他	5,860	5,612
無形固定資産合計	15,678	12,912
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 17,190	※1 15,046
長期貸付金	472	468
繰延税金資産	3,283	3,474
退職給付に係る資産	4,683	4,629
その他	※1 11,447	※1 11,635
貸倒引当金	△602	△563
投資その他の資産合計	36,474	34,692
固定資産合計	195,608	187,291
資産合計	262,735	252,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	16,578	17,384
短期借入金	※2 10,705	※2 1,864
1年内返済予定の長期借入金	※2 17,494	※2 12,672
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,141	1,690
賞与引当金	2,831	3,074
その他	15,741	16,923
流動負債合計	75,491	63,610
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	※2 79,405	※2 87,934
繰延税金負債	7,177	6,538
退職給付に係る負債	6,228	6,466
その他	6,035	5,285
固定負債合計	138,847	136,225
負債合計	214,338	199,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,464
利益剰余金	18,626	23,816
自己株式	△102	△102
株主資本合計	35,187	40,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,533	6,060
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	525	307
退職給付に係る調整累計額	772	757
その他の包括利益累計額合計	8,829	7,125
非支配株主持分	4,379	4,838
純資産合計	48,396	52,243
負債純資産合計	262,735	252,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	28,332	31,763
倉庫荷役料	26,894	28,732
港湾作業料	17,109	18,162
運送収入	110,142	112,578
不動産収入	8,400	8,448
その他	42,363	42,166
営業収益合計	233,243	241,852
営業原価		
作業直接費	114,634	114,984
賃借料	16,286	16,695
減価償却費	7,610	7,074
租税公課	2,357	2,223
給料及び手当	31,741	36,294
賞与引当金繰入額	1,251	1,537
退職給付費用	502	671
その他	31,686	32,031
営業原価合計	206,071	211,513
営業総利益	27,171	30,339
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	6,235	6,095
賞与引当金繰入額	1,448	1,589
退職給付費用	463	460
減価償却費	1,075	1,194
のれん償却額	1,246	1,214
租税公課	602	578
その他	9,103	7,220
販売費及び一般管理費合計	20,175	18,352
営業利益	6,996	11,986
営業外収益		
受取利息	163	205
受取配当金	374	358
為替差益	490	—
持分法による投資利益	117	122
その他	665	509
営業外収益合計	1,812	1,195
営業外費用		
支払利息	1,397	1,280
為替差損	—	25
固定資産除却損	234	389
その他	655	399
営業外費用合計	2,287	2,095
経常利益	6,521	11,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	722	73
固定資産売却益	※1 651	—
移転補償金	470	—
受取保険金	—	291
特別利益合計	1,844	365
特別損失		
減損損失	—	※2 1,227
投資有価証券評価損	—	84
固定資産除却損	223	—
災害による損失	—	292
特別損失合計	223	1,604
税金等調整前当期純利益	8,142	9,848
法人税、住民税及び事業税	3,459	4,052
法人税等調整額	△324	△205
法人税等合計	3,135	3,847
当期純利益	5,007	6,000
非支配株主に帰属する当期純利益	600	810
親会社株主に帰属する当期純利益	4,406	5,190

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	5,007	6,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,381	△1,472
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	251	△164
退職給付に係る調整額	186	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	140	△94
その他の包括利益合計	※ 1,958	※ △1,737
包括利益	6,965	4,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,308	3,486
非支配株主に係る包括利益	657	777

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	14,219	△101	30,781
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			4,406		4,406
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,406	△0	4,405
当期末残高	11,100	5,563	18,626	△102	35,187

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,151	0	178	597	6,928	4,110	41,820
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							4,406
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,381	△1	346	174	1,901	268	2,170
当期変動額合計	1,381	△1	346	174	1,901	268	6,576
当期末残高	7,533	△1	525	772	8,829	4,379	48,396

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	18,626	△102	35,187
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	5,190	—	5,190
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△98	—	—	△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△98	5,190	△0	5,091
当期末残高	11,100	5,464	23,816	△102	40,279

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,533	△1	525	772	8,829	4,379	48,396
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,190
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,472	1	△218	△14	△1,704	459	△1,245
当期変動額合計	△1,472	1	△218	△14	△1,704	459	3,846
当期末残高	6,060	0	307	757	7,125	4,838	52,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,142	9,848
減価償却費	8,685	8,268
のれん償却額	1,246	1,214
減損損失	—	1,227
移転補償金	△470	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	242
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104	233
受取利息及び受取配当金	△538	△564
支払利息	1,397	1,280
持分法による投資損益 (△は益)	△117	△122
有形固定資産売却損益 (△は益)	△717	△24
固定資産除却損	457	389
投資有価証券売却損益 (△は益)	△722	△73
売上債権の増減額 (△は増加)	125	617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△661	931
その他	△962	82
小計	15,979	23,537
利息及び配当金の受取額	637	717
利息の支払額	△1,402	△1,315
法人税等の支払額	△3,007	△4,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,207	18,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,504	△2,948
有形固定資産の売却による収入	1,620	167
無形固定資産の取得による支出	△879	△702
無形固定資産の売却による収入	4	4
投資有価証券の取得による支出	△21	△78
投資有価証券の売却による収入	1,060	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※2 △460
関係会社株式の取得による支出	△94	△16
貸付けによる支出	△21	△12
貸付金の回収による収入	48	37
定期預金の預入による支出	△724	△441
定期預金の払戻による収入	704	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,806	△4,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,038	11,226
短期借入金の返済による支出	△26,443	△19,955
長期借入れによる収入	6,425	21,817
長期借入金の返済による支出	△24,770	△18,479
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△7,000	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	195
その他	△1,430	△1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,180	△16,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,475	△2,291
現金及び現金同等物の期首残高	30,891	25,296
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△119	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,296	※1 23,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 86社

主要な連結子会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

三井倉庫インターナショナルジャパン(株)は、三井倉庫(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。丸協運輸(有) (広島)は、丸協運輸(株) (愛媛)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)三港フーズ (他1社)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な持分法適用関連会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社((株)三港フーズ他1社)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち34社については、決算日が連結決算日と又は決算期間が連結決算期間と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

③ たな卸資産 …… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(12～13年)による定額法により費用処理しております。

- (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) ヘッジ会計の処理方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (10) 有価証券の減損計上の方法
上場株式については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に、非上場株式については当該会社の実質価額が50%以上下落し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理しております。
- (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,263百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,283百万円に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」0百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」7,177百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べ総資産が420百万円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収入」の「受取補償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収入」の「受取補償金」59百万円と「その他」606百万円は「その他」665百万円、「営業外費用」の「支払手数料」181百万円と「その他」473百万円は「その他」655百万円としてそれぞれ組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」と「その他」は、当連結会計年度より「固定資産除却損」として掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」223百万円と「その他」△727百万円は、「固定資産除却損」457百万円と「その他」△962百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」△0百万円と「その他」△1,429百万円は「その他」△1,430百万円としてそれぞれ組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	521百万円	514百万円
その他(出資金)	4,121	4,039
計	4,642	4,553

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	4,961百万円	4,474百万円
土地	6,107	5,323
計	11,069	9,797

前連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、15,742百万円であり、当連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、14,658百万円であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	920百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	595	332
長期借入金	5,439	4,789
計	6,955	6,122

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	150百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株) 112百万円
計	150	計 112

当社及び連結子会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	56百万円	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 47百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	51百万円	50百万円

5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前連結会計年度末は取引銀行3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額	16,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	8,726	—
差引額	7,273	7,000

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

※6 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は減損損失累計額を含んで表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	－百万円
土地	635	－
計	651	－

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 減損損失の金額

当期において、当社グループはのれんについて1,227百万円の減損損失を計上しております。

2. 資産のグルーピングの方法

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

3. 減損損失を計上した資産グループの概要及び経緯

(1) 連結子会社Prime Cargo A/Sに関するのれんの減損損失

① 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
－	その他	のれん	1,227

② 減損損失の計上に至った経緯

アジアと北欧間の海上輸送(NVOCC)及びデンマーク国内における倉庫荷役業務並びにポーランドにおける倉庫荷役業務を主な事業とするPrime Cargo A/Sは、ポーランドにおける業務の主要顧客であるTOP-TOY A/Sが平成30年12月末に破産申請を行い、同社とのポーランドにおける業務が終了することを受け、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8.85%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額921百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんの減損損失1,227百万円には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額305百万円が含まれております。

また、TOP-TOY A/Sに対する未回収の債権はございません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,742百万円	△2,253百万円
組替調整額	△722	84
税効果調整前	2,020	△2,168
税効果額	△638	696
その他有価証券評価差額金	1,381	△1,472
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2	2
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	251	△164
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	429	132
組替調整額	△162	△145
税効果調整前	266	△13
税効果額	△80	4
退職給付に係る調整額	186	△8
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	140	△94
その他の包括利益合計	1,958	△1,737

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	—	—	124,415,013
合計	124,415,013	—	—	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	230,024	1,952	—	231,976
合計	230,024	1,952	—	231,976

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(1,952株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	—	99,532,011	24,883,002
合計	124,415,013	—	99,532,011	24,883,002
自己株式				
普通株式(注)	231,976	312	185,719	46,569
合計	231,976	312	185,719	46,569

(注) 1. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少99,532,011株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加312株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加255株及び単元未満株式の買取りによる増加57株(株式併合前56株、株式併合後1株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少185,719株は、株式併合による減少185,626株、単元未満株式の売渡請求による減少93株(売渡請求による減少はすべて株式併合後)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和元年5月9日 取締役会	普通株式	310	利益剰余金	12円50銭	平成31年3月31日	令和元年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	25,798 百万円 △501	23,643 百万円 △639
現金及び現金同等物	25,296	23,004

※2 当連結会計年度における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」△460百万円は、平成28年3月期に取得したPrime Cargo A/S及びPrime Cargo (H.K.) Ltd.の株式取得代金の未払分を支払ったことによるものです。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	15,304	4,510	10,794
小計	15,304	4,510	10,794
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	115	147	△32
小計	115	147	△32
合計	15,419	4,658	10,761

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,249百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,130	4,451	8,678
小計	13,130	4,451	8,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	177	263	△85
小計	177	263	△85
合計	13,307	4,715	8,592

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,224百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,060	722	—
合計	1,060	722	—

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	98	73	—
合計	98	73	—

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,353百万円（営業利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,482百万円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	38,200	37,788
期中増減額	△412	△813
期末残高	37,788	36,975
期末時価	152,220	156,792

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却、当連結会計年度の主な減少は減価償却であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

- ・「物流事業」…倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、サードパーティロジスティクス（3PL）、サプライチェーンマネジメント支援業務、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを提供しております。
- ・「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれん償却後の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	224,842	8,400	233,243	—	233,243
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	755	755	(755)	—
計	224,842	9,155	233,998	(755)	233,243
セグメント営業利益	5,855	5,045	10,901	(3,904)	6,996
セグメント資産	159,027	40,005	199,033	63,701	262,735
その他の項目					
減価償却費	3,375	2,251	5,627	3,058	8,685
持分法適用会社への投資額	4,615	—	4,615	—	4,615
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,190	952	7,143	1,594	8,738

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,904百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額63,701百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,594百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。
2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	233,404	8,448	241,852	—	241,852
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	721	721	(721)	—
計	233,404	9,170	242,574	(721)	241,852
セグメント営業利益	9,844	5,114	14,959	(2,972)	11,986
セグメント資産	156,542	40,112	196,655	55,423	252,078
その他の項目					
減価償却費	3,222	2,135	5,357	2,910	8,268
持分法適用会社への投資額	4,526	—	4,526	—	4,526
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,208	670	2,879	1,779	4,658

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,972百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額55,423百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,779百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。
2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
174,441	58,801	233,243

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
128,092	15,362	143,455

(注) 1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
181,644	60,207	241,852

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
124,770	14,916	139,686

(注) 1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

物流セグメントにおいて、のれんの減損損失1,227百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	1,246	—	1,246
当期末残高	9,818	—	9,818

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	1,214	—	1,214
当期末残高	7,300	—	7,300

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,772円28銭	1,908円68銭
1株当たり当期純利益	177円42銭	208円99銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,406	5,190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,406	5,190
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,836,707	24,836,492

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,173	1,234
営業未収金	546	449
前払費用	264	299
未収還付法人税等	—	639
短期貸付金	11,944	3,253
その他	965	874
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	19,894	6,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,586	54,158
構築物	1,038	1,040
機械及び装置	970	890
車両運搬具	17	12
工具、器具及び備品	865	720
土地	36,752	36,752
建設仮勘定	2	3
有形固定資産合計	96,232	93,578
無形固定資産		
借地権	2,045	2,045
ソフトウェア	2,761	2,585
その他	15	14
無形固定資産合計	4,822	4,644
投資その他の資産		
投資有価証券	14,931	13,050
関係会社株式	30,967	40,415
関係会社出資金	7,442	10,036
長期貸付金	19,339	15,807
前払年金費用	3,395	3,422
その他	2,256	2,190
貸倒引当金	△128	△144
投資その他の資産合計	78,204	84,778
固定資産合計	179,259	183,001
資産合計	199,153	189,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	139	112
短期借入金	17,460	10,000
1年内返済予定の長期借入金	16,660	12,030
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	762	1,028
未払法人税等	651	—
前受金	272	525
預り金	84	104
賞与引当金	970	960
その他	569	791
流動負債合計	47,571	35,553
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	70,882	80,057
繰延税金負債	6,191	5,597
退職給付引当金	71	71
投資等損失引当金	170	170
その他	2,413	2,272
固定負債合計	119,728	118,169
負債合計	167,299	153,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,943	7,854
別途積立金	10,000	—
繰越利益剰余金	△12,122	3,432
利益剰余金合計	8,382	13,848
自己株式	△102	△102
株主資本合計	24,944	30,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,909	5,621
評価・換算差額等合計	6,909	5,621
純資産合計	31,853	36,030
負債純資産合計	199,153	189,753

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益		
グループ運営収入	6,570	6,636
関係会社受取配当金	322	4,367
不動産収入	8,797	8,810
その他	221	187
営業収益合計	15,911	20,002
営業原価		
賃借料	844	835
減価償却費	4,350	3,992
給料及び手当	113	120
租税公課	1,461	1,440
その他	1,501	1,443
営業原価合計	8,270	7,832
営業総利益	7,641	12,169
販売費及び一般管理費	5,962	5,545
営業利益	1,678	6,623
営業外収益		
受取利息及び配当金	869	823
投資等損失引当金戻入額	143	—
貸倒引当金戻入額	474	—
その他	179	155
営業外収益合計	1,667	978
営業外費用		
支払利息	1,271	1,148
固定資産除却損	184	372
投資等損失引当金繰入額	170	—
その他	418	122
営業外費用合計	2,043	1,644
経常利益	1,301	5,957
特別利益		
投資有価証券売却益	722	6
受取保険金	—	223
固定資産売却益	651	—
移転補償金	470	—
特別利益合計	1,844	230
特別損失		
固定資産除却損	223	—
投資有価証券評価損	—	84
災害による損失	—	120
特別損失合計	223	205
税引前当期純利益	2,923	5,982
法人税、住民税及び事業税	701	563
法人税等調整額	△0	△46
法人税等合計	701	516
当期純利益	2,222	5,465

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,035	10,000	△14,436	6,160	△101	22,722
当期変動額										
剰余金の配当								-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△91		91	-		-
別途積立金の取崩								-		-
当期純利益							2,222	2,222		2,222
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分										-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△91	-	2,313	2,222	△0	2,221
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,943	10,000	△12,122	8,382	△102	24,944

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,775	5,775	28,497
当期変動額			
剰余金の配当			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
当期純利益			2,222
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,134	1,134	1,134
当期変動額合計	1,134	1,134	3,356
当期末残高	6,909	6,909	31,853

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,943	10,000	△12,122	8,382	△102	24,944
当期変動額										
剰余金の配当								－		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△89		89	－		－
別途積立金の取崩						△10,000	10,000	－		－
当期純利益							5,465	5,465		5,465
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分							△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計					△89	△10,000	15,555	5,465	△0	5,465
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,854	0	3,432	13,848	△102	30,409

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,909	6,909	31,853
当期変動額			
剰余金の配当			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
別途積立金の取崩			－
当期純利益			5,465
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,288	△1,288	△1,288
当期変動額合計	△1,288	△1,288	4,177
当期末残高	5,621	5,621	36,030

7. その他

平成31年3月期決算参考資料

1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	30年3月期	31年3月期	増減	
			金額	率(%)
営業収益	233,243	241,852	8,609	3.7
営業利益	6,996	11,986	4,990	71.3
経常利益	6,521	11,087	4,566	70.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,406	5,190	783	17.8

2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	30年3月末	31年3月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	44,017	47,404	3,387	7.7
総資産	262,735	252,078	△10,656	△4.1
自己資本比率	16.8%	18.8%	2.1ポイント	12.2
ネットD/Eレシオ	2.99	2.51	△0.49	△16.3

3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	30年3月期	31年3月期	増減
減価償却費	8,685	8,268	△417

4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	30年3月末	31年3月末	増減
社債	50,000	40,000	△10,000
借入金	107,604	102,471	△5,133
合計	157,604	142,471	△15,133
現金及び預金	25,798	23,643	△2,154
純有利子負債残高	131,806	118,827	△12,978

5. セグメント情報(連結)

〈営業収益〉

(単位:百万円)

	30年3月期	31年3月期
物流事業	224,842	233,404
不動産事業	9,155	9,170
合計	233,998	242,574
調整額	△755	△721
連結損益計算書計上額	233,243	241,852

〈営業利益〉

(単位:百万円)

	30年3月期	31年3月期
物流事業	5,855	9,844
不動産事業	5,045	5,114
合計	10,901	14,959
調整額	△3,904	△2,972
連結損益計算書計上額	6,996	11,986